

行財政改革懇話会の主な意見

◎行財政改革実施計画に記載された内容について、曖昧な表現や専門用語は避け、具体的で明確な表現を心掛けて市民にとって分かりやすい大綱・実施計画にすべきではないか。

◎ふるさと納税が第7次行財政改革のスタートからの4年間で約9億円と大きな効果額をあげているが、返礼品の人気品目や、多くの寄附を集めている他自治体での取組内容等を分析し、新しい工夫やアイデアを生んで更なる歳入の確保につなげてほしい。

また、野菜・フルーツ類の人気が高いため、安全で安心できる品物を出品するよう、使用されている農薬が基準に適したものであるか等チェックできる体制を整えることはできないか。

◎市職員のうち防災士が現状27名と全体の1割に満たない。

職員研修の充実が取組項目として挙げられているが、今後発生が予想される南海トラフ地震に備えて、防災士を増やしたり、研修内容を充実させ、職員のさらなる防災意識の高揚を図ってほしい。

◎人材の確保が取組項目として挙げられているが、専門職の確保については、正職員での採用となると難しいと思うので会計年度任用職員として確保していくのがいいのではないか。

ただし、保育士については、会計年度任用職員の割合が高く、子育て支援を充実させるためには、正職員を配置する方がいいのではないか。また、会計年度任用職員の待遇の見直しも必要ではないか。

◎削減、効率化ばかり謳っているが、コロナ禍で家庭への影響が大きく、企業が厳しい経営状況に置かれているなか、料金の値上げや補助金の削減などで市民サービスの低下につながるのであれば、逆効果ではないか。

また、給食費の見直しが取組項目にあげられているが、値上げではなく値下げ、無料化すれば子育て支援という面で市の PR にも繋がるのではないか。また、値上げを行う場合は、保護者会等で説明会を開くなど、丁寧な説明を心掛けてほしい。

◎職員のなかで市内居住者が全体の約7割、また職員へのアンケートの結果から、職員の自治会等への加入率が約8割になっている。

市外居住者の増加については市税収入の減少、自治会等への加入率が低いことについては地域防災力の低下等、様々な問題がある。前述したアンケートについても回答率が約8割と低く、職員の意識が低いように感じる。

市内への居住や自治会等への加入について強制できないことは理解しているが、公務員にとって地域への貢献や地域に溶け込むことも重要な役割である。職員に対して「全体の奉仕者」としての意識の高揚を図るべく啓発に努めてほしい。
